

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6 月27日
【事業年度】	第66期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 3 番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通 3 丁目 5 番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	740,605	720,148	703,547	704,449	681,917
経常利益 (百万円)	6,106	6,965	7,750	5,784	5,266
当期純利益 (百万円)	3,129	2,874	3,242	1,778	2,278
包括利益 (百万円)	-	3,394	5,355	2,466	2,761
純資産額 (百万円)	41,470	43,559	48,586	50,694	53,870
総資産額 (百万円)	313,800	310,359	326,367	328,978	304,502
1株当たり純資産額 (円)	655.81	715.51	792.40	820.84	856.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.17	48.61	56.63	31.07	39.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.53	13.20	13.90	14.28	16.10
自己資本利益率 (%)	8.18	7.16	7.51	3.85	4.75
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,014	12,398	14,253	4,004	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,690	1,290	4,692	2,344	7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,682	3,294	5,004	831	628
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,823	45,218	49,774	47,282	32,332
従業員数 (名)	3,129	3,077	3,006	2,951	2,974
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(4,276)	(4,171)	(3,974)	(3,627)	(4,200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

5 前連結会計年度より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	601,617	590,392	577,746	581,355	566,731
経常利益 (百万円)	3,076	3,814	4,133	3,363	3,386
当期純利益 (百万円)	1,370	1,346	1,925	3,168	2,029
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	33,927	34,029	37,110	40,114	41,946
総資産額 (百万円)	277,092	271,849	290,181	296,322	271,642
1 株当たり純資産額 (円)	565.71	594.39	648.29	700.85	732.96
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	6 (-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	22.84	22.77	33.63	55.34	35.46
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.24	12.52	12.79	13.54	15.44
自己資本利益率 (%)	4.06	3.96	5.41	8.20	4.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	32.83	26.34	17.84	10.84	16.92
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	1,598 (698)	1,520 (672)	1,497 (666)	1,473 (525)	1,458 (642)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の 1 株当たり配当額には、創立60周年記念配当1.5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 年間平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

6 前事業年度より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

2【沿革】

戦時下出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給株式会社(日配)が、昭和24年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、昭和24年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

昭和24年9月	日本出版販売株式会社を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和24年10月	名古屋駐在所(現名称名古屋支店)を名古屋市に設置。
昭和24年11月	九州出張所(現名称九州支店)を福岡市に設置。
昭和25年6月	大阪出張所(現名称大阪支店)を大阪市に、北海道出張所(現名称北海道支店)を札幌市に設置。
昭和29年4月	本店を現在地に設置。
昭和32年8月	仙台出張所(現名称東北支店)を仙台市に設置。
昭和40年11月	練馬営業所を東京都練馬区に設置。
昭和44年8月	日販運輸(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金8百万円にて発足。
昭和45年9月	王子営業所(現名称王子流通センター)を東京都北区に設置。
昭和46年5月	日販製函(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和47年8月	九州支店を福岡市中央区に移転。
昭和52年6月	(株)日本図書館サービス(現商号(株)日販図書館サービス)を設立、資本金10百万円にて発足。
昭和52年7月	日本アイ・ピー・エス(株)(現商号日販アイ・ピー・エス(株))を設立、資本金20百万円にて発足。
昭和53年12月	ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現商号日販コンピュータテクノロジー(株))を設立、資本金25百万円にて発足。
昭和55年6月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
昭和58年4月	仙台支店(現名称東北支店)を仙台市若林区に移転。
昭和61年12月	定款の一部を変更し決算日を3月31日とした。
平成2年11月	C V S流通センターを東京都北区に設置。
平成5年2月	名古屋支店を名古屋市北区に移転。
平成8年12月	ねりま流通センターを東京都練馬区に設置。
平成12年3月	日販建物(株)を吸収合併。
平成12年6月	web-Bookセンターを埼玉県入間郡に設置。
平成14年4月	他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立、資本金100百万円にて発足。
平成17年2月	東京ブックセンターを東京都江戸川区に設置。
平成18年3月	(株)M e L T Sを設立、資本金90百万円にて発足。
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを設立。
平成18年7月	(株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
平成21年4月	日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
平成22年4月	取引制度改革「PARTNERS契約」締結スタート。
平成22年10月	東京ブックセンターを東京都墨田区に移転。
平成23年5月	(株)クリエイターズギルドを子会社化。
平成23年9月	書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
平成24年11月	新POSレジシステム「NP」発売。
平成25年9月	万田商事(株)を子会社化。
平成26年1月	(株)ダルトンを子会社化。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社26社及び関連会社4社)は、出版物等販売事業、物流事業、情報システム事業、不動産事業等を展開しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

当社及び子会社17社、関連会社3社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物、及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、お茶の水商事(株)、(株)日販図書館サービス、(株)マクス、日販アイ・ピー・エス(株)、(株)積文館書店、(株)リブロ、(株)Me L T S、(株)すばる、万田商事(株)、(株)D I P、(株)B・S t o r y、(株)M P D、(株)ダルトン

(2)物流事業

子会社3社、関連会社1社により構成されており、主として出版物等の輸送、保管及び仕分け、ダンボールケース等の梱包資材の製造・販売、梱包等の物流加工事業を行っております。

(主要な会社)

日販物流サービス(株)、(株)蓮田ロジスティクス、出版共同流通(株)

(3)情報システム事業

子会社2社により構成されており、情報システムソフトウェアの開発・販売、情報システムハードウェアの販売、デジタルコンテンツの企画制作及び情報処理等を行っております。

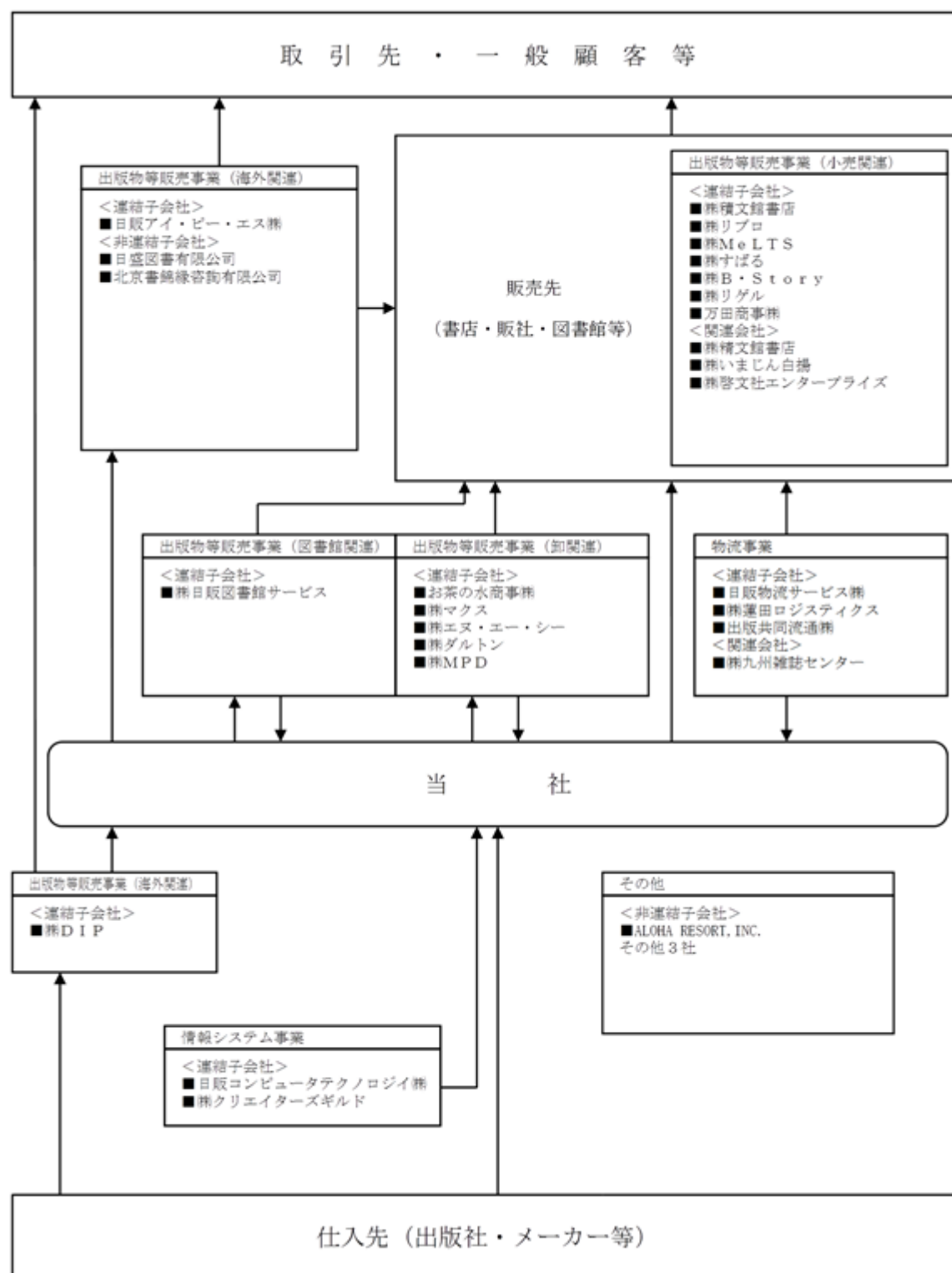
(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)クリエイターズギルド

(4)その他

子会社4社により構成されており、不動産管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) お茶の水商事(株)	東京都千代田区	82	書店用備品、消耗品の販売、清掃・警備等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
日販物流サービス(株)	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 ４名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。資金の貸付あり。
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社へ情報システム開発を委託している。
(株)日販図書館サービス	東京都千代田区	40	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等	100.0	役員の兼任 ３名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)マクス	大阪府門真市	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 ３名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)エヌ・エー・シー	東京都千代田区	10	出版物、教育関連商品の販売等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	出版物の輸出及び販売業務等	100.0	役員の兼任 ３名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。また、同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)リプロ	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等の販売業務等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)MeLTS	東京都千代田区	90	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる	千葉県鎌ヶ谷市	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)DIP	東京都千代田区	100	洋書の輸入販売等	100.0	役員の兼任 ３名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。資金の貸付あり。
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	荷役作業請負業務等	100.0 (100.0)	役員の兼任 ４名 資金の貸付あり。
万田商事(株)	東京都立川市	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)B・Story	仙台市泉区	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等の販売等	91.6	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	80	デジタルコンテンツの企画・制作	71.1	役員の兼任 ３名 当社は同社へデジタルコンテンツの制作等を委託している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ダルトン	静岡市葵区	10	雑貨の企画・デザイン及び販売等	66.7	役員の兼任 3名 当社は同社より開発商品を仕入れている。
出版共同流通(株)	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品処理等	64.3	役員の兼任 4名 当社は同社に返品処理業務を委託している。
(株)リゲル	東京都千代田区	300	万田商事(株)の中間持株会社	56.0	資金の貸付あり。
(株)MPD	東京都千代田区	580	映像ソフト・ＣＤ・書籍・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 5名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。また、同社より開発商品を仕入れている。資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社) (株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	49.7	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。
(株)いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等の販売等	43.3	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	400	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等の販売等	34.1	当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。

(注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2 (株)MPDは、特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 日販アイ・ピー・エス株式会社は、平成25年6月13日に増資したことにより、資本金が100百万円となりました

5 当社は、平成25年6月27日に第三者割当増資の引受けにより(株)啓文社エンタープライズを関連会社化いたしました。

6 当社は、平成25年7月17日に(株)リゲルを設立し、子会社化いたしました。
同社は、平成25年9月1日に株式の譲受けにより万田商事(株)を子会社化いたしました。

7 出版共同流通(株)は、平成26年1月15日に自己株式を600株取得いたしました。
これにより当社の議決権比率は64.3%となりました。

8 当社は、平成26年1月31日に株式の譲受けにより(株)ダルトンを子会社化いたしました。

9 (株)エヌ・エー・シーは、平成26年3月31日をもって事業を終了いたしました。

10 当社は、平成26年4月28日開催の取締役会で、平成26年5月30日に、(株)いまじん白揚の株式を譲受けることを決議いたしました。

これにより、当社の議決権比率は60.2%となり、同社は当社の子会社となります。

11 (株)MPDについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	199,286百万円
経常利益	1,093百万円
当期純利益	563百万円
純資産額	5,913百万円
総資産額	34,299百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,592 (4,074)
物流事業	194 (77)
情報システム事業	188 (49)
合計	2,974 (4,200)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員の年間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,458 (642)	40.2	17.8	6,375,648

事業部門の名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	1,458 (642)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 臨時従業員の年間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,284名(平成26年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属しておりません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策であるアベノミクス効果で、円安株高の傾向がさらに進み、消費者の購買意欲の改善がみられました。出版業界におきましては、平成25年の販売金額が対前年3.3%減の1兆6,823億円となり、減少傾向が続いております。

このような状況の中、当社は平成24年4月にスタートした中期経営計画「Change」の2年目を迎え、「日販グループは『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組み業界の成長を牽引する」という基本方針の下、業界全体の収益力向上や店頭活性化につながる施策を展開してまいりました。

「Change」の主要戦略である「流通改革の実現」では、平成27年3月までに、行き過ぎた委託制度を返品に制限のある制度に置き換え、書籍の返品率25%を達成し、得られたプロフィットを分け合うことで、出版社様の損益構造改善、書店様のマージンアップを実現しようと尽力しております。

委託制度の枠組みの中でリスクと利益の再配分をするという観点では、返品率低減によって生まれた利益をインセンティブ（達成報奨）という形で還元する「PARTNERS契約」の契約取引先数増大を推し進めております。

「PARTNERS契約」は出版社様、書店様それぞれと契約を締結する二者契約でしたが、本年度は業界三者で契約を結ぶ「PPI（出版社様との年間契約において獲得したインセンティブを書店様に還元する仕組み）」に力をいれました。本契約において生まれたインセンティブ還元額は出版社様や書店様のご協力により大幅に増加しております。

書店様のマージンアップの取り組みとしては、「High-Profit企画」というインセンティブ率のより高い商品企画を昨年の2倍以上である約400件実施することが出来ました。

また書店店頭を活性化するために、書店様の買上客数の増加や客単価のアップに向けた取り組みである「祭」を、年間を通じ計4回展開しました。図書カードプレゼント、「Honya Club」ポイント2倍付与などの特典を用意するなど、企画内容に工夫をこらし販売促進活動を展開してまいりました。

同じく主要戦略である「CRMの推進」においては、読者の購買動向を把握しお取引先支援につなげるCRMプログラム「Honya Club」の加盟書店様が約370店、会員数も550万人を突破しました。着実に増加してきた会員数を基盤に、会員向けサービスの充実と拡大を図っております。昨年3月に提供を開始した、定期誌の取置きサービス「Maga-STOCK（マガストック）」の導入店は130店を超えました。本サービスにより、来店頻度が高まり1回あたりの買上冊数が増加しています。平均購入額の増加といった効果もありました。さらに10月からは「attaplus!（アッタプラス）」の提供を開始しました。このサービスでは、書店店頭で常設したタブレット端末から、読者が店内在庫はもちろん当社流通センター在庫も検索することが可能です。店内に在庫がなかった場合でも、その場で端末を操作して注文ができ、販売機会の損失を防止する一助となっています。

物流面に関しては、注文品の一層の迅速化を図るため、宅配便を利用した客注サービス「スーパーQuickBook」を昨年度より開始致しました。本年度は利用手数料を値下げすることで、書店様の負担を軽減し、より使いやすいサービスを目指しました。また、機会損失や品切れの防止のため、流通センターの在庫強化や点数と冊数の増加に力を入れております。

SAシステムに関しては、書店様向けオンラインシステム「NOCSS9000」を「NOCSS7」と名称を改めて、新サービス「コミュニケーションパーク」を開始しました。本サービスは、「NOCSS7」のトップページを日販から書店様への情報発信の場として、店頭活性化や来店客の購買増加に役立つ「POSランキング情報」「売場計画情報」「パブリシティ情報」などの情報を届けています。また、新POSレジシステム「NP」の導入を継続して進め、約1,500台の全POSレジシステムの移行を完了しました。「NP」の導入により単品管理システム「蔵人（くろうど）」の利用が可能となり、文具など書籍雑誌以外の商材を簡単に取り扱うことができるようになりました。

企業年金制度については、従業員の将来にわたる生活の安定を図るために、従業員、受給権者を含めて確定給付企業年金制度を終了し、一連の手続きを本年2月に完了いたしました。また従業員については、退職一時金並びに企業型確定拠出年金制度へ完全に移行しました。

当連結会計年度における売上高は6,819億円となり、前連結会計年度に対し225億円の減収（3.2%）となりました。利益面では、売上総利益は28億円の減益（3.7%）となりました。販売費につきましては、出版共同流通㈱の生産性向上や雑誌送品業務請負等により前年比5.0%減、一般管理費につきましては、退職給付制度の見直しやグループ全体でのコストダウンに取り組んだ結果、前年比2.6%減となりました。しかし、売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は47億円となり、前連結会計年度に対し3億円の減益（7.1%）となりました。営業外収支を合わせた経常利益は52億円となり、前連結会計年度に対し5億円の減益（8.9%）となりました。特別利益につきましては、退職給付制度終了に伴う精算益7億円等を計上、特別損失に減損損失5億円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、18億円増（52.1%）の53億円となりました。当期純利益は22億円、前連結会計年度に対し5億円の増益（28.1%）となり、減収増益の決算となりました。

書籍につきましては、平成25年度は4月に刊行され年間ベストセラー総合1位となった村上春樹著『色彩を持たない多崎つくると、彼の巡礼の年』を皮切りに、本屋大賞を受賞した百田尚樹著『海賊とよばれた男（上・下）』、そして同氏の『永遠の0（ゼロ）』、さらにドラマ「半沢直樹」でブレイクした池井戸潤著『オレたちバブル入行組』

などミリオンセラーが相次ぎ売上に貢献しました。書店店頭の販売状況は、主要ジャンルである文庫、実用書の落ち込みが影響し、減少傾向が続いております。

出版流通改革は、「PARTNERS契約」「PPI」「High-Profit企画」の体系が定着し、さらなる拡大が実現した年となりました。特に契約書店様と日販が総力を挙げて取り組んだ「支社長High-Profit銘柄」の展開は、売上創出効果をお取引先に実感していただき、企画数拡大に貢献しました。とりわけ、『一の悲劇』『乱反射』といった既刊発掘のヒット企画が顕著な売上伸長につながり、各種マスコミでも取り上げられました。

しかし、先に挙げたベストセラーはあったものの全体的な売れ行きの落ち込みにより、書籍全体では売上は減収となり、返品率は僅かな減少にとどまりました。

雑誌につきましては、平成25年度は雑誌市況のダウントrendは継続し、定期誌とムックの売上は厳しい状況となり、特に女性誌の落ち込みが大きくなりました。反面、コミックでは『進撃の巨人』がアニメ化の影響を受け大ヒットとなり、コミック市況を牽引しました。

店頭売上拡大の取り組みとして、定期誌では女性誌時限再販企画「ハッピーサマーセール」や23日発売の女性誌8誌増売企画「ToMe（トゥミー）キャンペーン」など各種フェアを展開しました。コミックでは「全国書店員が選んだおすすめコミック2014」フェアの展開や「人気コミック全巻セット販売」に取り組みしました。

ムックでは『Lightning（ライトニング）特別編集 ザ・ブーツバイブル』などのムックPB（プライベートブランド）商品を拡充するなど、各刊行で店頭活性化策を推進しました。

創刊休刊は前年と比較して創刊誌3点増の114点、休刊誌28点増の177点、差引63点の減少となりました。創刊では例年通り『日本の神社』などファイルマガジン（分冊百科）の創刊が多くを占めました。また、近年少なかった女性ファッション誌で、『DRESS（ドレス）』『LARME（ラルム）』など多数創刊されました。休刊、刊行変更では、速報性を重視した趣味娯楽系の情報誌市場の厳しさを投影した形となりました。

さまざまな店頭拡大施策に取り組みましたが、雑誌全体では売上は減収となり、返品率も前年を上回りました。

また、平成26年4月1日より消費税率が17年振りに変更となりましたが、定期誌本誌は消費者購入時の税率が地域によって分かれなくするため、税率変更前月末の発売を繰上げるなどの対応を実施しました。

開発商品につきましては、平成25年度は新規商材の開発と事業拡大に注力した1年となりました。

文具事業で推進しているパッケージ「Sta×2（スタスタ）」は、通期で42店舗の新規導入・切替を行い、導入店舗は累計62店舗に達しました。さらに単品管理システム「蔵人」のバージョンアップを行い、平成26年3月現在25店舗で単品管理・自動発注が稼働し売上分析や発注の省力化等に活かされています。物販事業では、雑貨等が売上を牽引し、またコミック関連商材では『JOJOVELLER（ジョジョベラー）』『進撃の巨人 12巻 限定版』等の大型タイトルが大きく売上に貢献しました。特装版コミックについてはオリジナルの拡材や特典を作成し、店頭活性化の一助となるべく受注活動支援に全社として取り組んでいます。検定事業では、前年を上回る72検定を開催し、その中でも「第1回薄桜鬼（はくおうき）検定」では受験者を対象にオリジナル商品の即売会を行うという新しい試みにチャレンジしました。映像関連事業では、特に『永遠の0（ゼロ）』が興行収入86億円を超える大ヒットを記録しました。

各事業の拡大はあるものの、レンタル・セルパッケージソフトのさらなる市況の悪化により、開発商品部門は減収となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び同等物（以下「資金」という）は323億円となり、前連結会計年度末に比べて149億円減少致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は65億円（前年同期は40億円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少に比べ仕入債務の減少が上回ったこと、また親会社において確定給付制度を終了したことで退職給付債務が減少した為です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77億円（前年同期は23億円の獲得）となりました。

これは主に連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億円（前年同期は8億円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売実績は主として「出版物等販売事業」によるところが大きく、このうち当社単独ベースの数値が大半を占めていることから、連結ベースでの記載を省略しております。生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における出版物等販売事業の実績に関連付けて、書籍、雑誌、開発商品の商品ごとの販売状況として記載しています。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、政策の後押しによって、景気回復の期待が高まっている状況ですが、出版業界をみると、厳しい状況が続いています。当社の既存店POS実績でも対前年でマイナス基調が続いております。業界の利益の源泉は、書店様の店頭にあると当社は考えます。当社は店頭を起点に、さまざまな施策を打ち出し、書店様の売上アップ、マージンアップを図ることを重要な課題としています。

出版流通改革におきましては、ゴールステートメントに掲げる書籍返品率25%を実現している書店様も出てきております。この成功事例をモデルとしてメニュー化し、「アドバンスMD(新刊事前申込)」や「リリーフA(エース)(発注代行)」、「High-Profit企画」の取組み、不稼働在庫の入替等、各施策を提案し、引き続き効率販売による利益創出に取り組んでまいります。

また、書籍雑誌以外の商材であるPB商品や文具・雑貨などの拡大を推進し、書店様の来店客数の増加やマージンアップを図ります。

平成26年度は中期経営計画「Change」の最終年度にあたり、所期の目標を必達すると共に、中長期的なテーマに戦略的に取り組んでいく体制を確立することを主眼に、組織の改定を行いました。書店様マージンの増大を進める「PPI」について、さらに拡大し定着させ、実績を向上させるため、PPI促進課を新設しました。また、売り方や品揃えなどによって売上アップを期待できるコミックについては、流通改革推進グループにコミックチームとして専門部署を設け、販売企画、仕入及び商品調達の責任を一元化することで、書店様の売り場に密着した施策の提案に取り組んでまいります。

本年、9月10日に当社は創立65周年を迎えます。これも永年にわたる株主の皆様をはじめ関係各位のご支援によるものと厚くお礼申し上げます。日販グループの役職員一同、出版業界の発展に向けて果敢に挑戦を続けてまいりますので、株主の皆様には何卒、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(平成26年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディアならびに流通形態の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディアならびに流通形態が大きく変化する可能性があります。当社グループとしましても、変化するメディアと流通形態への対応を推進して参りますが、予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は6,819億円と、前連結会計年度に対し225億円の減収（3.2%）となりました。売上総利益は前連結会計年度に対し28億円下回る743億円となりました。

販売費及び一般管理費合計は、前連結会計年度に対し25億円減少（3.5%）しました。販売費は、前連結会計年度に対し13億円減少（5.0%）、一般管理費は前連結会計年度に対し11億円減少（2.6%）しました。

この結果、営業利益は47億円、前連結会計年度に対し3億円の減益（7.1%）、経常利益は52億円で5億円の減益（8.9%）となりました。

特別利益については、退職給付制度終了に伴う精算益7億円など合計8億円を計上しております。特別損失については、グループ会社における減損損失5億円など合計7億円を計上しております。以上の結果、税金等調整前当期純利益は53億円、当期純利益は22億円で前連結会計年度に対し5億円増益（28.1%）となり、減収増益の決算となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,045億円となり、前連結会計年度末と比較して244億円減少（7.4%）しました。流動資産は281億円減少（11.3%）の2,199億円、固定資産は36億円増加（4.5%）の845億円となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて117億円減少（26.0%）しました。

受取手形及び売掛金においては、前連結会計年度末に比べて157億円減少（10.1%）となりました。商品及び製品は、お客様からのご注文に極力お応えできるよう在庫の増強を図った結果、19億円増加（5.7%）しました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が14億円増加（2.5%）しておりますが、これは有形固定資産の購入によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は2,506億円となり、前連結会計年度末と比較して276億円減少（9.9%）しました。流動負債は251億円減少（9.8%）の2,322億円、固定負債は25億円減少（12.0%）の184億円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて331億円減少（14.8%）となりました。また、未払法人税等が7億円増加（149.1%）しております。

固定負債では、退職給付引当金が67億円減少、退職給付に係る負債が40億円増加しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は16.1%となり、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。
なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版物等販売事業	事務所	5,412	30	16,908 (5)	38	371	22,761	827 (474)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	3,135	323	6,894 (22)	0	90	10,444	200 (45)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,725	208	2,727 (14)	66	35	4,763	42 (7)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	991	16	1,326 (18)	-	0	2,335	- (-)
C V S 流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	44	110	- (-)	-	0	155	29 (8)
北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	186	-	664 (2)	-	0	851	28 (19)
東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	169	0	652 (1)	-	2	823	29 (7)
名古屋支店 (名古屋市北区)	出版物等販売事業	事務所	1,737	11	680 (2)	-	2	2,432	49 (24)
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等販売事業	事務所	521	0	1,119 (0)	-	0	1,642	47 (18)
九州支店 (福岡市中央区)	出版物等販売事業	事務所	168	0	488 (1)	-	0	658	36 (25)

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱日販図書館サービス ほか12社	東京都 板橋区 ほか	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	2,812	120	1,206 (8)	218	468	4,827	1,134 (3,432)
日販物流サービス㈱ ほか2社	埼玉県 朝霞市 ほか	物流事業	事務所 作業所 ほか	720	248	1,465 (50)	399	56	2,889	194 (77)
日販コンピュータテク ノロジー㈱ほか1社	東京都 千代田区	情報システム 事業	事務所 ほか	9	-	- (-)	7	23	40	188 (49)

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。
5 所沢流通センターは、提出会社が出版共同流通㈱に賃貸している設備であります。
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
出版共同流通㈱所沢センター (埼玉県所沢市)	物流事業	書籍解荷検品FA設備	1 セット	10年間	309	360

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	—	17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5
発行価格及び資本組入額50円

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	11	-	334	-	-	1,735	2,080	-
所有株式数 (単元)	-	4,693	-	34,835	-	-	19,656	59,184	816,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.93	-	58.86	-	-	33.21	100.00	-

(注) 自己株式2,770,750株は、「個人その他」に2,770単元及び「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	5.74
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,892,000	4.82
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.04
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	—	18,468,500	30.78

(注) 上記のほか、自己株式が2,770,750株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,770,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,414,000	56,414	—
単元未満株式	普通株式 816,000	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	56,414	—

【自己株式等】

(平成26年 3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	2,770,000	—	2,770,000	4.62
計	—	2,770,000	—	2,770,000	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,150	3,086,600
当期間における取得自己株式	3,500	1,330,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,770,750	—	2,774,250	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を平成26年6月27日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月28日 取締役会決議	343	6.00

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	古 屋 文 明	昭和25年11月3日生	昭和49年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年8月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任) 日販物流サービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 出版共同流通株式会社代表取締役会長就任(現任) 株式会社蓮田ロジスティクス代表取締役会長就任(現任)	(注)3	55,600
代表取締役 社長	—	平 林 彰	昭和32年10月9日生	昭和56年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	44,000
専務取締役	マーケティング本部長 (流通改革推進グループ、書籍部、雑誌部担当)、物流部門総括、取協担当	安 西 浩 和	昭和33年10月13日生	昭和57年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	(注)3	28,400
専務取締役	営業全般(支社、営業推進室、CRM事業部、取引部)、商品開発部担当、特販支社総括	吉 川 英 作	昭和34年7月16日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 株式会社M P D代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 株式会社B・Story代表取締役会長就任(現任)	(注)3	26,000
専務取締役	管理部門(人事部、総務部、経理部)、CVS部担当、ネット事業部総括	加 藤 哲 朗	昭和31年5月6日生	昭和55年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	(注)3	29,150
常務取締役	特販支社長	吉 島 哲 夫	昭和27年1月17日生	昭和50年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 名古屋支店長 名古屋支社長(役員待遇) 名古屋・中部地域C O O(役員待遇) 首都圏地域C O O(役員待遇) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)3	39,000
常務取締役	ネット事業部担当	大 河 内 充	昭和33年9月17日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 営業推進室長 ネット事業部長 ネット事業部長(役員待遇) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)3	19,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	特販支社 特販第一部長	高 瀬 伸 英	昭和36年2月16日生	昭和59年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 東部地域ＣＯＯ 東部支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	21,500
取締役	物流部門担当、 王子流通セン ター所長	高 田 誠	昭和34年7月13日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 ねりま流通センター所長 出版共同流通株式会社専務取締役 出版共同流通株式会社専務取締役 (役員待遇) 出版共同流通株式会社取締役副社 長(役員待遇) 物流部門担当、王子流通センタ ー所長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	17,000
取締役	関西支社長	奥 村 景 二	昭和39年2月12日生	昭和62年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 北関東支店長 北関東支店地区ＣＯＯ 大阪支店地区ＣＯＯ 大阪支店長 関西・岡山支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	13,000
取締役	東部支社長	大久保 元 博	昭和33年11月9日生	昭和56年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 東京支店営業第二課長 静岡支店長 東京支店長 特販第三部長 特販第二部長 特販第二部長(役員待遇) 東部支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	11,000
取締役	経営戦略室長、 秘書室担当	宮 路 敬 久	昭和37年1月19日生	昭和59年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 人事総務部人事課長 人事総務部長 経営戦略室長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注)3	11,000
取締役	(株)ＭＰＤ代表取 締役社長	清 地 泰 宏	昭和36年6月23日生	昭和60年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 営業推進室営業推進課長 千葉支店長 株式会社ＭＰＤ取締役就任 株式会社ＭＰＤ取締役(役員待遇) 就任 株式会社ＭＰＤ代表取締役社長就 任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	システム部長	酒 井 和 彦	昭和35年12月20日生	昭和59年 3 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月	当社入社 経理部経理課長 経営戦略室経営戦略課長 経理部ビジネスサポートセンター長 経理部長 システム部長 システム部長（役員待遇） 取締役就任（現任） 日販コンピュータテクノロジー株式会社代表取締役会長就任（現任）	（注）3	8,000
取締役	首都圏支社長	竹 山 隆 也	昭和37年 8 月22日生	昭和61年 3 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 東北支店営業第二課長 営業推進室営業推進課長 営業推進室長 首都圏支社長（役員待遇） 取締役就任（現任）	（注）3	21,000
取締役	中四国・九州支社長	横 山 淳	昭和37年 3 月28日生	昭和55年 3 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 名古屋支店総括課長 甲信支店地区ＣＯＯ 名古屋支店地区ＣＯＯ 名古屋支店長 中部支社長(役員待遇) 中四国・九州支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	（注）3	1,000
取締役	—	増 田 宗 昭	昭和26年 1 月20日生	昭和60年 9 月 平成 8 年10月 平成11年 4 月 平成17年 6 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	（注）3	—
取締役	—	野 間 省 伸	昭和44年 1 月13日生	平成 3 年 4 月 平成11年 2 月 平成15年 2 月 平成16年 2 月 平成23年 3 月 平成26年 6 月	(株)三菱銀行入社 (株)講談社取締役就任 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	（注）3	—
常勤監査役	—	兼 子 信 之	昭和28年 1 月21日生	昭和50年 3 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 監査室長 中部支社長 取引部長 取引部長(役員待遇) 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	（注）4	22,000
常勤監査役	—	久 保 朗	昭和35年 2 月14日生	昭和57年 3 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 株式会社精文館書店取締役副社長 経理部長 総務部長、経理部長(役員待遇) 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	（注）5	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

監査役	—	佐藤隆信	昭和31年4月5日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成8年7月 平成15年6月	株式会社新潮社取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役	—	高野角司	昭和15年4月7日生	昭和50年5月 平成8年12月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	高野総合会計事務所開設、代表就任 監査法人太田昭和センチュリー代表社員就任 監査法人太田昭和センチュリー退任 当社監査役就任(現任) 税理士法人高野総合会計事務所総括代表社員就任(現任)	(注)6	—
計							390,650

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち佐藤隆信氏、高野角司氏は、社外監査役であります。
- 3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上と健全性の確保及びコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な施策として位置付けております。

平成24年4月よりスタートさせた中期経営計画「Change」では、「リスクマネジメントの強化と社会的責任の遂行」を基本戦略の一つとし、大規模震災に備えた事業継続マネジメントを強化し、また情報セキュリティを一層強化するとともに、グループ全体で法令及び社会的規範の遵守徹底を推進しております。その一環として、「内部統制システム整備の基本方針」に沿った諸施策を実施し、整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化に迅速に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。当社の取締役は18名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。また、社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長であり、当社は同社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は㈱講談社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。

内部統制につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に向けた諸施策を推進しております。関係部門と連携し、各種規程類の整備やグループ各社を含めたリスク調査などを実施してまいりました。平成19年1月には「日販 コンプライアンス憲章」を制定、全社員の理解を促進すべく、啓発活動を継続して実施しております。平成21年4月には、事業継続マネジメント委員会や情報セキュリティ推進委員会を設置し、事業継続計画の策定検討、情報セキュリティ関連取組など、更なる施策推進を進めております。なお、反社会的勢力及び団体への対処につきましても同憲章に明記、社内体制を整備するとともに、警察等外部関係機関とも連携を図り対応しております。また、社長直轄の組織として監査室を設置(6名で構成)、経理部等と連携した内部監査ならびに内部統制評価等を実施するとともに、IT監査、グループ会社監査の充実に努めております。内部監査の結果及び内部統制評価結果については、取締役会での報告を通じて業務改善に活かされております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の他、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題、会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士は藤原明氏、神尾忠彦氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他12名であります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。また、社外監査役である佐藤隆信氏は㈱新潮社の代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。また、社外監査役である高野角司氏は、税理士法人高野総合会計事務所の総括代表社員であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。

監査役は、内部監査部門と連携し、監査役監査の実施ならびに取締役を含めた経営活動の監視を行っております。また、監査室、監査役及び新日本有限責任監査法人は、定期的に監査情報交換を行っております。

社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏、ならびに社外監査役佐藤隆信氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役高野角司氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。

提出日現在、当社は5名の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数ならびに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

当社の取締役に対する年間報酬総額は465百万円(うち社外取締役10百万円)、監査役に対する年間報酬総額は56百万円(うち社外監査役16百万円)であります。

(注) 報酬等の額には役員賞与61百万円(取締役52百万円(うち社外取締役1百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役3百万円))、及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した134百万円(取締役125百万円(うち社外取締役1百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役1百万円))を含んでおります。

また、上記のほか、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任取締役1名 36百万円

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	6	—	6	—
計	36	—	36	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,219	33,470
受取手形及び売掛金	156,074	140,315
有価証券	6,335	3,445
商品及び製品	33,768	35,704
仕掛品	64	92
原材料及び貯蔵品	221	237
繰延税金資産	3,486	2,735
その他	5,836	6,058
貸倒引当金	2,923	2,076
流動資産合計	248,085	219,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,779	60,050
減価償却累計額	39,521	41,522
建物及び構築物（純額）	18,258	18,528
機械装置及び運搬具	6,639	6,850
減価償却累計額	5,457	5,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,187
土地	² 35,981	² 37,058
リース資産	2,017	1,540
減価償却累計額	1,138	814
リース資産（純額）	879	725
その他	5,364	6,036
減価償却累計額	4,203	4,629
その他（純額）	1,160	1,407
有形固定資産合計	57,462	58,906
無形固定資産		
ソフトウェア	4,651	4,850
のれん	47	1,053
リース資産	121	190
その他	79	83
無形固定資産合計	4,900	6,177
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,870	^{1, 5} 10,026
長期貸付金	622	663
繰延税金資産	2,026	1,736
その他	¹ 8,937	¹ 8,859
貸倒引当金	1,926	1,851
投資その他の資産合計	18,530	19,434
固定資産合計	80,893	84,518
資産合計	328,978	304,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 223,221	190,085
電子記録債務	-	6,535
短期借入金	7,358	7,962
リース債務	313	364
未払法人税等	506	1,261
返品調整引当金	5,048	5,008
賞与引当金	1,527	1,667
役員賞与引当金	48	51
ポイント引当金	78	87
修繕引当金	12	-
その他	19,228	19,181
流動負債合計	257,344	232,206
固定負債		
長期借入金	720	731
再評価に係る繰延税金負債	2 9,437	2 9,437
リース債務	729	667
退職給付引当金	6,726	-
役員退職慰労引当金	606	740
退職給付に係る負債	-	4,082
資産除去債務	1,058	1,102
その他	1,660	1,663
固定負債合計	20,939	18,424
負債合計	278,283	250,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	33,156	35,092
自己株式	861	864
株主資本合計	35,312	37,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	576
土地再評価差額金	2 11,242	2 11,242
退職給付に係る調整累計額	-	39
その他の包括利益累計額合計	11,670	11,779
少数株主持分	3,711	4,846
純資産合計	50,694	53,870
負債純資産合計	328,978	304,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	704,449	681,917
売上原価	6 627,238	6 607,586
売上総利益	77,210	74,330
販売費及び一般管理費		
販売費	27,291	25,918
一般管理費	44,805	43,660
販売費及び一般管理費合計	1 72,096	1 69,579
営業利益	5,114	4,751
営業外収益		
受取利息	154	149
持分法による投資利益	232	82
雑収入	499	393
営業外収益合計	886	625
営業外費用		
支払利息	81	66
雑支出	134	43
営業外費用合計	215	110
経常利益	5,784	5,266
特別利益		
固定資産売却益	2 126	2 2
投資有価証券売却益	0	53
退職給付制度終了に伴う精算益	-	737
厚生年金基金脱退益	-	25
関係会社清算益	7	-
その他	1	7
特別利益合計	135	826
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 8
固定資産除却損	4 176	4 40
減損損失	5 120	5 593
投資有価証券評価損	86	93
退職給付制度終了損失	1,827	-
厚生年金基金脱退損	190	-
その他	6	23
特別損失合計	2,413	759
税金等調整前当期純利益	3,506	5,334
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,627
法人税等調整額	18	1,094
法人税等合計	1,231	2,721
少数株主損益調整前当期純利益	2,275	2,613
少数株主利益	496	334
当期純利益	1,778	2,278

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,275	2,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	149
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	190	148
包括利益	2,466	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,969	2,427
少数株主に係る包括利益	496	334

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	31,721	860	33,878
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
当期純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,435	1	1,433
当期末残高	3,000	17	33,156	861	35,312

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	237	11,242	-	11,480	3,227	48,586
当期変動額						
剰余金の配当				-	-	343
当期純利益				-	-	1,778
自己株式の取得				-	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	-	-	190	484	674
当期変動額合計	190	-	-	190	484	2,108
当期末残高	428	11,242	-	11,670	3,711	50,694

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	33,156	861	35,312
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,935	3	1,932
当期末残高	3,000	17	35,092	864	37,244

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	428	11,242	-	11,670	3,711	50,694
当期変動額						
剰余金の配当						343
当期純利益						2,278
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	-	39	109	1,134	1,243
当期変動額合計	148	-	39	109	1,134	3,176
当期末残高	576	11,242	39	11,779	4,846	53,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506	5,334
減価償却費	4,580	4,571
減損損失	120	593
のれん償却額	40	152
貸倒引当金の増減額（ は減少）	631	932
返品調整引当金の増減額（ は減少）	171	39
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,527	118
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,391	6,783
退職給付に係る負債の増減（ は減少）	-	4,023
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	124	117
修繕引当金の増減額（ は減少）	1	12
受取利息及び受取配当金	184	182
支払利息	81	66
持分法による投資損益（ は益）	232	82
固定資産売却損益（ は益）	119	5
固定資産除却損	176	40
投資有価証券売却損益（ は益）	0	53
投資有価証券評価損益（ は益）	86	93
売上債権の増減額（ は増加）	7,395	2 16,067
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,341	204
その他の流動資産の増減額（ は増加）	484	168
仕入債務の増減額（ は減少）	872	27,401
その他の流動負債の増減額（ は減少）	751	1,208
その他	364	307
小計	2,164	6,193
利息及び配当金の受取額	180	183
利息の支払額	76	66
法人税等の還付額	-	522
法人税等の支払額	1,945	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004	6,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	4,800	1,600
有価証券の償還による収入	793	1,180
有価証券の取得による支出	-	810
有形固定資産の取得による支出	801	1,920
有形固定資産の売却による収入	256	13
無形固定資産の取得による支出	1,146	1,693
投資有価証券の取得による支出	2,186	1,632
投資有価証券の売却による収入	12	78
投資有価証券の償還による収入	264	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 4,097
貸付けによる支出	201	366
貸付金の回収による収入	27	219
その他	525	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,344	7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	950
長期借入れによる収入	200	450
長期借入金の返済による支出	1,208	785
リース債務の返済による支出	358	358
社債の償還による支出	10	-
少数株主からの払込みによる収入	-	132
配当金の支払額	343	343
少数株主への払戻による支出	-	550
少数株主への配当金の支払額	10	120
自己株式の取得による支出	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	831	628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,492	14,949
現金及び現金同等物の期首残高	49,774	47,282
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 47,282	¹ 32,332

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は20社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

㈱日販図書館サービス

(連結範囲の変更)

当社は平成25年度7月17日に㈱リゲルを設立し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は平成25年9月1日に株式の譲受けにより万田商事㈱を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は平成26年1月31日に株式の譲受けにより㈱ダルトンを子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下6社であります。

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、㈱精文館書店と㈱いまじん白揚、㈱啓文社エンタープライズの3社であります。

(持分法の範囲の変更)

当連結会計年度において、新たに㈱啓文社エンタープライズを株式取得により関連会社としたため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下6社、関連会社は㈱九州雑誌センターであります。

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱精文館書店、㈱リプロ、㈱MeLTS、㈱すばる、㈱B・Story、㈱リゲル、万田商事㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

原価法により評価しており、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,082百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が39百万円減少しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（１）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（２）適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（３）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	2,637百万円	2,832百万円
出資金(投資その他の資産「その他」 に含む)	10	10
計	2,647	2,842

2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額	2,521百万円	2,923百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,948	1,619

3 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	1,399百万円	- 百万円

5 担保に供している資産

当連結会計年度において、子会社におけるデリバティブ取引に対して投資有価証券142百万円を担保として差入れております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	24,793百万円	24,159百万円
貸倒引当金繰入	381	866

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	18,061百万円	17,211百万円
賞与引当金繰入	1,527	1,667
役員賞与引当金繰入	48	51
退職給付費用	1,404	828
役員退職慰労引当金繰入	153	154
用度費	8,885	8,103

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	87百万円	- 百万円
建物及び構築物	36	-
機械装置及び運搬具	3	2
その他	0	0
計	126	2

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
リース資産	-	0
その他	2	7
計	6	8

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	119百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	45	1
ソフトウェア	-	1
その他	11	5
計	176	40

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
安養寺土地 (富山県富山市)	賃貸物件	土地	46
三芳町土地 (埼玉県入間郡)	遊休資産	土地	30
北区十条雑貨販売店舗 (東京都北区)	事業用資産	建物及び構築物等	22
その他(8グループ)	事業用資産等	土地、建物及び構築物等	21

当社グループでは、保有資産を 1.事業用資産、 2.賃貸物件、 3.遊休資産の 3 つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化及び帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地82百万円、建物及び構築物32百万円、その他 5 百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算出しております。

また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
越谷市雑貨販売店舗 (埼玉県越谷市)	事業用資産	建物及び構築物等	33
綾瀬市書籍販売店舗 (神奈川県綾瀬市)	事業用資産	建物及び構築物	0
坂戸市雑貨販売店舗 (埼玉県坂戸市)	事業用資産	建物及び構築物	0
笛吹市書籍販売店舗 (山梨県笛吹市)	事業用資産	建物及び構築物	0
-	その他	のれん	558

当社グループでは、保有資産を 1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額致しました。

のれんにつきましては、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの減少額を減損損失（593百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、のれん558百万円、建物及び構築物24百万円、その他9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。

また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- 6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
473百万円	246百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	295百万円	232百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	294	232
税効果額	104	83
その他有価証券評価差額金	189	149
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
その他の包括利益合計	190	148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,700	4,900	-	2,762,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	343	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,762,600	8,150	-	2,770,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 取締役会	普通株式	343	6.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 4 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	45,219百万円	33,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,600	3,200
MMF	62	62
公社債投資信託	5,600	2,000
現金及び現金同等物	47,282	32,332

2 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	46百万円
建物及び構築物	-	13
計	-	60

3 当連結会計期間において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により、新たに子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりです。

(1) 万田商事(株)

流動資産	1,761百万円
固定資産	783
のれん	1,250
流動負債	899
固定負債	196
万田商事(株)の株式取得額	2,700
万田商事(株) 現金及び現金同等物	30
差引：万田商事(株)取得のための支出	2,669

(2) (株)ダルトン

流動資産	1,885百万円
固定資産	2,272
のれん	434
流動負債	218
固定負債	15
少数株主持分	1,307
(株)ダルトンの株式取得額	3,052
株式購入に係る未払金	569
(株)ダルトン 現金及び現金同等物	1,054
差引：(株)ダルトン取得のための支出	1,427

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(その他)であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,822	4,410	-	1,412
その他 (器具及び備品)	81	65	6	9
ソフトウェア	53	37	-	15
合計	5,958	4,514	6	1,437

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,513	3,583	-	929
その他 (器具及び備品)	44	41	-	2
ソフトウェア	53	43	-	9
合計	4,611	3,669	-	942

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	568	476
1年超	1,129	651
合計	1,698	1,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	0	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	1,046	612
リース資産減損勘定の取崩額	6	0
減価償却費相当額	924	495
支払利息相当額	62	43

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一部子会社におきまして、仕入コストの安定化のためにデリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	45,219	45,219	—
(2)受取手形及び売掛金	156,074	156,074	—
(3)有価証券及び投資有価証券	11,600	11,615	15
(4)長期貸付金	622	613	9
資産計	213,517	213,523	6
(1)支払手形及び買掛金	223,221	223,221	—
(2)電子記録債務	—	—	—
(3)短期借入金	7,358	7,358	—
(4)長期借入金	720	712	8
負債計	231,300	231,292	8
デリバティブ債権（流動）	—	—	—
デリバティブ債権（固定）	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	33,470	33,470	—
(2)受取手形及び売掛金	140,315	140,315	—
(3)有価証券及び投資有価証券	9,728	9,757	29
(4)長期貸付金	663	650	13
資産計	184,178	184,193	15
(1)支払手形及び買掛金	190,085	190,085	—
(2)電子記録債務	6,535	6,535	—
(3)短期借入金	7,962	7,962	—
(4)長期借入金	731	723	8
負債計	205,315	205,307	8
デリバティブ債権(流動)	202	202	—
デリバティブ債権(固定)	118	118	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ債権

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

(注) 2

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他968百万円、非連結子会社・関連会社株式2,637百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他911百万円、非連結子会社・関連会社株式2,832百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,022	—	—	—
受取手形及び売掛金	156,074	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	199	—	—	—
(3) その他	400	3,699	100	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	92	—	—	—
長期貸付金	445	31	—	145
合計	202,234	3,730	100	245

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,242	—	—	—
受取手形及び売掛金	140,315	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	199	100	—	—
(3) その他	1,200	3,599	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	76	9	—	—
長期貸付金	433	40	16	173
合計	175,468	3,749	116	173

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,595	-	-	-	-	-
長期借入金	763	455	197	67	-	-
合計	7,358	455	197	67	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,545	-	-	-	-	-
長期借入金	417	270	308	58	43	50
合計	7,962	270	308	58	43	50

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	99	100	0
	(3)その他	2,199	2,236	37
	小計	2,299	2,337	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	99	99	0
	(3)その他	2,035	2,012	22
	小計	2,134	2,112	22
合計		4,434	4,449	15

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,499	2,542	43
	小計	2,599	2,643	43
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	99	0
	(3)その他	2,436	2,422	14
	小計	2,536	2,522	14
合計		5,136	5,165	29

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,353	666	686
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	48	37	10
	小計	1,401	704	696
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	76	97	21
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	26	29	3
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,662	5,662	-
	小計	5,765	5,789	24
合計		7,166	6,494	672

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 968百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,725	815	910
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	358	333	24
	小計	2,083	1,148	934
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	138	161	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,369	2,462	93
	小計	2,507	2,624	116
合計		4,591	3,773	818

(注)非上場株式他(連結貸借対照表計上額 911百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	12	0	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	12	0	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	78	53	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	78	53	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について86百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について93百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,810	874	212	212
	売建 米ドル プット	2,196	982	84	84
	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	4,884	3,206	23	23
合計		8,891	5,063	320	320

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が採用しております。また、確定拠出年金制度は2社が、確定給付企業年金(規約型)は1社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は1社が採用しております。

なお、当社は平成25年9月末をもって確定給付企業年金制度を終了し、確定拠出年金、前払退職金制度及び退職一時金の各制度へ移行するよう、平成25年3月25日に退職金規定の改定を行いました。また、一部の連結子会社が厚生年金基金からの脱退を決定しております。この影響額を合理的に見積もり、特別損失として計上し、退職給付引当金に含めております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成25年3月31日
イ 退職給付債務	19,579百万円
ロ 年金資産	14,935
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,644
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,186
ホ 未認識数理計算上の差異	228
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,022
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,708
チ 退職給付制度終了損失	1,827
リ 厚生年金基金脱退損	190
退職給付引当金(ト+チ+リ)	6,726

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	551百万円
ロ 利息費用	271
ハ 期待運用収益	189
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	589
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	314
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	315
ト 確定拠出年金の拠出額等	222
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,443
リ 退職給付制度終了損失	1,827
ヌ 厚生年金基金脱退損	190
計(チ+リ+ヌ)	3,461

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5~2.0%
- (3) 期待運用収益率
1.5~2.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
8~15年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10~13年
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が採用しております。また、確定拠出年金制度は2社が、確定給付企業年金(規約型)は1社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は2社が、特定退職金制度は1社が採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した場合を除く。）

退職給付債務の期首残高	18,163百万円
勤務費用	335
利息費用	117
数理計算上の差異の発生額	197
制度終了に伴う減少	14,996
退職給付の支払額	804
退職給付債務の期末残高	3,012

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	14,615百万円
期待運用収益	109
数理計算上の差異の発生額	58
事業主からの拠出額	1,018
制度終了に伴う減少	14,858
退職給付の支払額	797
年金資産の期末残高	146

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	1,096百万円
退職給付費用	144
退職給付の支払額	57
掛金の拠出額	31
連結子会社増加	56
その他	8
退職給付に係る負債の期末残高	1,217

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	676百万円
年金資産	413
	263
非積立型制度の退職給付債務	3,819
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,082
退職給付に係る負債	4,082
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,082

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	335百万円
利息費用	117
期待運用収益	109
会計基準変更時差異の費用処理額	356
数理計算上の差異の当期の費用処理額	109
過去勤務費用の当期の費用処理額	191
簡便法で計算した退職給付費用	144
退職給付制度に係る退職給付費用	761

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	87百万円
未認識過去勤務費用	154
未認識会計基準変更時差異	125
合計	58

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債権	68.0%
株式	11.0
現金及び預金	21.0
その他	0.0
合計	100.0

長期期待運用収益率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0～1.1%
長期期待運用収益率	1.0～1.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、248百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,013百万円	680百万円
退職給付制度終了損失	694	-
賞与引当金	628	595
たな卸資産未実現利益消去	442	530
棚卸資産評価損	341	494
返品調整引当金	146	149
その他	435	606
小計	3,703	3,058
評価性引当額	216	322
繰延税金資産(流動)合計	3,486	2,736
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	- 百万円	1百万円
繰延税金負債(流動)合計	-	1
繰延税金資産(流動)純額	3,486	2,735
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,744百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	1,509
貸倒引当金	470	469
資産除去債務	350	352
減損損失	310	275
役員退職慰労引当金	219	246
その他	736	778
小計	3,830	3,632
評価性引当額	1,145	1,156
繰延税金資産(固定)合計	2,684	2,475
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	410百万円	408百万円
その他有価証券評価差額金	239	322
その他	31	23
繰延税金負債(固定)合計	680	754
繰延税金資産(固定)純額	2,004	1,721

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
繰越欠損金の充当	7.4	-
評価性引当金の増減	1.1	7.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.2	2.1
住民税均等割	2.4	1.6
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	1.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	-	4.2
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.1	50.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は227百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

・取得による企業結合

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 万田商事株式会社

事業の内容 書籍・雑誌・ＣＤ・ＤＶＤ・文具等の小売販売
ＣＤ・ＤＶＤレンタルなど

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び被取得企業の経営資源、経営ノウハウを活用し、双方の業務効率化を図ることで
より一層地域に根ざした店舗運営ができると判断し、子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年9月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業名称

万田商事株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0 %

取得後の議決権比率 100 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の100%を有したためであります。

2 . 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月1日から平成26年2月28日まで

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,700百万円

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれんの金額

1,250百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,761百万円

固定資産 783百万円

資産合計 2,545百万円

流動負債 899百万円

固定負債 196百万円

負債合計 1,095百万円

・取得による企業結合

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダルトン

事業の内容 ファッション雑貨・インテリア雑貨等の企画・輸入・卸売業務全般

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大によるシナジー効果を追求することで、当社グループのより一層の発展に寄与する
ことができると判断したため、子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年1月31日(株式取得日)

平成26年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業名称

株式会社ダルトン

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0 %

取得後の議決権比率 66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の66.7%を有したためであります。

2 . 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,455百万円
	未払金	569百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	27百万円
取得原価		3,052百万円

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれん

434百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,885百万円
固定資産	2,272百万円
資産合計	4,158百万円
流動負債	218百万円
固定負債	15百万円
負債合計	233百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関しても、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,063百万円	1,058百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	16
時の経過による調整額	19	19
資産除去債務の履行による減少額	26	3
連結子会社化による増加額	-	11
期末残高	1,058	1,102

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は207百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,373百万円	26,121百万円
期中増減額	251百万円	15百万円
期末残高	26,121百万円	26,106百万円
期末時価	25,710百万円	25,381百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(342百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(590百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(502百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(594百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用しております。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。
- 4 連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは「出版物等販売事業」及び「その他(物流事業、情報システム事業)」となっております。当社及び連結子会社の主たる事業セグメントは「出版物等販売事業」であり、報告セグメントは1つであります。「その他」の事業セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	820.84円	856.63円
1 株当たり当期純利益金額	31.07円	39.81円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,694	53,870
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,711	4,846
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,711)	(4,846)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,983	49,024
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	57,237	57,229

(注) 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,778	2,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,778	2,278
期中平均株式数 (千株)	57,239	57,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,100	14,580	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	992	770	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	313	364	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,937	7,294	0.87	平成27年4月30日から 平成35年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	729	667	—	平成27年4月30日から 平成33年4月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	18,073	23,676	—	—
内部取引の消去	8,951	13,951	—	—
合計	9,122	9,724	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	633	1,591	566	467
リース債務	235	182	121	64
内部取引の消去	363	1,282	508	423
合計	506	491	179	107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,411	26,532
売掛金	144,743	130,167
有価証券	6,273	3,369
商品及び製品	19,191	18,974
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	94	97
前払費用	308	393
短期貸付金	5,505	6,385
未収入金	3,525	2,867
未収図書券	1,140	1,245
繰延税金資産	2,581	1,717
その他	24	24
貸倒引当金	2,784	2,065
流動資産合計	1 220,017	1 189,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,200	14,853
構築物	386	420
機械及び装置	895	811
車両運搬具	17	8
工具、器具及び備品	624	876
土地	34,338	34,385
リース資産	150	105
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	51,616	51,462
無形固定資産		
ソフトウェア	4,232	4,604
その他	92	97
無形固定資産合計	4,325	4,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	6,406	9,153
関係会社出資金	10	10
投資有価証券	5,923	6,317
長期貸付金	4,024	7,491
破産更生債権等	1,701	1,550
敷金及び保証金	1,273	1,218
長期前払費用	100	556
長期預金	1,700	700
繰延税金資産	1,721	1,733
その他	247	246
貸倒引当金	2,746	3,210
投資その他の資産合計	20,362	25,767
固定資産合計	¹ 76,305	¹ 81,931
資産合計	296,322	271,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 13,859	7,911
電子記録債務	-	6,535
買掛金	199,969	173,198
リース債務	94	71
未払金	4,475	5,959
未払法人税等	67	703
未払消費税等	86	112
未払図書券	3,440	3,257
未払費用	5,843	5,381
前受金	416	563
預り金	2,989	3,578
預り保証金	870	1,008
返品調整引当金	4,893	4,854
賞与引当金	1,147	1,084
役員賞与引当金	37	31
ポイント引当金	1	3
修繕引当金	12	-
流動負債合計	¹ 238,205	¹ 214,253
固定負債		
長期預り金	1,698	1,696
再評価に係る繰延税金負債	9,437	9,437
リース債務	116	100
退職給付引当金	5,454	2,803
役員退職慰労引当金	553	650
資産除去債務	741	753
固定負債合計	¹ 18,001	¹ 15,442
負債合計	256,207	229,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	741	738
別途積立金	19,500	21,500
繰越利益剰余金	5,324	5,013
利益剰余金合計	26,315	28,001
自己株式	861	864
株主資本合計	28,470	30,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	550
土地再評価差額金	11,242	11,242
評価・換算差額等合計	11,643	11,792
純資産合計	40,114	41,946
負債純資産合計	296,322	271,642

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 581,355	2 566,731
商品売上高	593,089	579,660
その他売上高	3,933	3,526
売上割戻	15,667	16,455
売上原価	2 529,753	2 516,203
売上総利益	51,601	50,528
販売費及び一般管理費	1, 2 48,648	1, 2 47,639
営業利益	2,952	2,888
営業外収益		
受取利息	196	215
その他	254	313
営業外収益合計	2 451	2 528
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	38	28
営業外費用合計	2 40	2 30
経常利益	3,363	3,386
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53
関係会社株式売却益	-	105
退職給付制度終了に伴う精算益	-	737
抱合せ株式消滅差益	2,056	-
関係会社清算益	11	-
その他	1	4
特別利益合計	2,068	900
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 5
固定資産除却損	4 95	4 13
減損損失	52	-
投資有価証券評価損	86	93
関係会社株式評価損	-	594
退職給付制度終了損失	1,827	-
その他	3	2
特別損失合計	2,071	709
税引前当期純利益	3,361	3,577
法人税、住民税及び事業税	256	777
法人税等調整額	63	769
当期純利益	3,168	2,029

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	744	18,500	3,496	860	25,647
当期変動額								
剰余金の配当						343		343
当期純利益						3,168		3,168
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2		-
自己株式の取得							1	1
別途積立金の積立					1,000	1,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	2	1,000	1,827	1	2,822
当期末残高	3,000	17	750	741	19,500	5,324	861	28,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	219	11,242	11,462	37,110
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				3,168
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				1
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	-	181	181
当期変動額合計	181	-	181	3,004
当期末残高	401	11,242	11,643	40,114

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	741	19,500	5,324	861	28,470
当期変動額								
剰余金の配当						343		343
当期純利益						2,029		2,029
固定資産圧縮積立金の取崩				2		2		-
自己株式の取得							3	3
別途積立金の積立					2,000	2,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	2	2,000	311	3	1,683
当期末残高	3,000	17	750	738	21,500	5,013	864	30,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401	11,242	11,643	40,114
当期変動額				
剰余金の配当				343
当期純利益				2,029
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				3
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	-	148	148
当期変動額合計	148	-	148	1,832
当期末残高	550	11,242	11,792	41,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～65年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

分額を翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則127条1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げ額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条に定める1株当たり純資産に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	26,851百万円	28,555百万円
長期金銭債権	3,446	6,916
短期金銭債務	5,073	5,542
長期金銭債務	182	182

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

3 前事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	1,399百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	23,814百万円	23,443百万円
貸倒引当金繰入	453	194

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	8,973百万円	8,897百万円
賞与引当金繰入	1,147	1,084
退職給付費用	1,270	669
役員賞与引当金繰入	54	31
役員退職慰労引当金繰入	131	134
用度費	6,351	6,195
減価償却費	2,866	2,889

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	130,377百万円	133,438百万円
仕入高	7,354	5,958
販売費及び一般管理費	13,827	10,868
営業取引以外の取引高	221	388

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	2	5
計	5	5

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	44百万円	10百万円
機械及び装置	45	0
工具、器具及び備品	5	2
構築物	0	0
車両運搬具	0	-
計	95	13

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,605百万円、関連会社株式1,547百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,994百万円、関連会社株式1,411百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,010百万円	688百万円
退職給付制度終了損失	694	-
賞与引当金	436	385
販売促進費	-	181
商品評価損	144	180
返品調整引当金	100	106
その他	195	175
繰延税金資産(流動)合計	2,581	1,717
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,291百万円	998百万円
貸倒引当金	743	948
資産除去債務	238	245
関係会社株式評価損	224	421
減損損失	222	207
役員退職慰労引当金	207	231
投資有価証券評価損	187	180
ゴルフ会員権評価損	127	120
その他	63	57
小計	3,306	3,411
評価性引当額	943	956
繰延税金資産(固定)合計	2,362	2,455
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	410百万円	408百万円
その他有価証券評価差額金	222	304
その他	8	8
繰延税金負債(固定)合計	640	721
繰延税金資産(固定)純額	1,721	1,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
抱合せ株式消滅差益	23.3	-
繰越欠損金の充当	7.7	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.3	3.2
評価性引当金の増減	2.8	2.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.4
住民税均等割	0.8	0.7
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	-	4.9
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.8	43.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は185百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パピレス	160,000	368
		丸善CHIホールディングス(株)	1,004,139	346
		(株)KADOKAWA	98,000	323
		(株)アイティフォー	355,000	164
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		トーア再保険(株)	185,000	106
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	103
		(株)ブックエース	400	100
		(株)日教販	293,000	78
		(株)ポプラ	135,186	72
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	63
		(株)みずほフィナンシャルグループ	310,559	63
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	114,000	53
		(株)MISUMI (株)ミスミ)	25,300	42
		(株)アミューズ	20,400	38
		FMLC(株)	425	36
		(株)三省堂書店	5,000	35
		その他42銘柄	979,628	324
小計		3,919,037	2,464	
計			3,919,037	2,464

(債券)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	中国工商銀行 円貨債券	100	100
		第4回 ウリィ銀行 円貨債券	100	100
		第14回 大日本スクリーン製造(株) 無担保 社債	100	100
		ロイズ 円貨債券	100	100
		アフラック 円貨債券	100	100
		近畿日本鉄道 クレジットリンク債	100	100
		マッコーリー・グループ・リパッケージ債	100	100
		双日 クレジットリンク債	100	100
		第11回 ルノー 円貨債券	100	100
		第6回 ウリィ銀行 円貨債券	100	100

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ICICI銀行 円貨債券	100	100
		モルガンスタンレー 円貨債券	100	99
		第3回 バンク・オブ・アメリカ 円貨債券	99	99
		ロッテ・ショッピング リパッケージ債	100	49
		小計	1,400	1,349

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	DEPFA ACS BANK ユーロ円建カバード債	100	100
		SMBCユーロ円建期限付劣後債	100	100
		UBS銀行 クレジットリンク債	100	100
		太平洋 セメントクレジットリンク債	100	100
		全日空 クレジットリンク債	100	100
		サントンデール リパッケージ債	100	100
		オリックス リパッケージ債	100	100
		GECC クレジットリンク債	100	100
		住友不動産 クレジットリンク債	100	100
		丸紅 クレジットリンク債	100	100
		ソフトバンク クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラル リパッケージ債	100	100
		東芝 クレジットリンク債	100	100
		第11回 ポーランド 円貨債券	100	100
		鹿島建設 クレジットリンク債	100	100
		新日鉄 クレジットリンク債	100	100
		シティグループ円貨債券	100	100
		伊藤忠 クレジットリンク債	100	100
		りそな銀行 クレジットリンク債	100	100
		AIG 円貨債券	100	100
		大成建設 クレジットリンク債	100	100
		荏原製作所 クレジットリンク債	100	100
		三井化学 クレジットリンク債	100	100
		王子ホールディングス クレジットリンク 債	100	100
		JFEホールディングス クレジットリンク債	100	100
		日本製紙クレジットリンク債	100	100
		野村ホールディングス クレジットリンク 債	100	100
		住友化学 クレジットリンク債	100	100
		インド輸出入銀行 円建債券	100	100
		メキシコ合衆国 円貨債券	100	100
		SCB リンク債	100	100
		AEGON.N.V クレジットリンク債	100	100
		JPモルガン リンク債	100	100
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド 円貨債券	100	100
		第2回 PGM 社債	100	100

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回 HSBC 円貨債券	99	99
		BPCE SA 円貨債券	99	99
		SBIホールディングス リパッケージ債	100	87
		小計	3,799	3,787
計			5,200	5,136

(その他)

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	2,000	2,000
		第6回 野村公社債投信	10	10
		りそな日本国債オープン投信	10	9
		小計	2,020	2,020
計			2,020	2,020

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日経225連動型上場投資信託	27	45
		日興DWS金融機関投信	10	10
		UBS世界公共インフラ投信	9	9
		小計	48	66
計			48	66

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	15,200	803	10	1,139	14,853	35,412
構築物	386	71	0	36	420	1,599
機械及び装置	895	80	0	164	811	4,463
車両運搬具	17	-	0	8	8	104
工具、器具及び備品	624	423	13	157	876	2,085
土地	34,338 (20,318)	46	-	-	34,385 (20,318)	-
リース資産	150	42	-	87	105	105
建設仮勘定	2	104	107	-	-	-
有形固定資産計	51,616	1,573	132	1,594	51,462	43,770
無形固定資産						
ソフトウェア	4,232	2,155	73	1,709	4,604	
その他の無形固定資産	92	19	3	11	97	
無形固定資産計	4,325	2,174	77	1,721	4,701	
長期前払費用	100	520	-	64	556	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 SOBバリューアップ計画 483百万円

ソフトウェア NX開発費 767百万円、仕入配本革新プロジェクト 657百万円

Honya Club.com開発費 112百万円、消費税改正対応 101百万円

2 平成25年7月29日に取引先より代物弁済を受けて取得した資産は

建物13百万円、土地46百万円であります。

3 土地の残高のうち、取得価額と再評価額との差額について欄内に括弧書きで記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,531	5,275	5,531	5,275
返品調整引当金 (書籍・雑誌)	4,719	4,680	4,719	4,680
返品調整引当金 (開発商品)	174	174	174	174
賞与引当金	1,147	1,084	1,147	1,084
役員退職慰労引当金	553	134	36	650
役員賞与引当金	37	31	37	31
ポイント引当金	1	3	1	3
修繕引当金	12	-	12	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 2 平成26年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、当社の公告方法は電子公告によることとなりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)平成25年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。